



2022年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月9日

上場会社名 アイペットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7339 URL https://www.ipet-hd.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 安田 敦子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 工藤 雄太 Mail: ir@ipet-hd.com
 四半期報告書提出予定日 2021年11月19日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有

当社は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準に基づく指標（以下「J-GAAP指標」といいます。）の双方によって、経営成績を開示しております。両者の差異は、責任準備金の計算方法によるもので、Non-GAAP指標は未経過保険料方式、J-GAAP指標は初年度収支残方式に基づいております。詳細については、後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（業績の適切な利用に関する説明）」をご参照願います。

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) ①未経過保険料方式による連結経営成績（累計）（Non-GAAP） (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	13,702	—	179	—	100	—
2021年3月期中間期	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	9.29	9.16
2021年3月期中間期	—	—

(参考) 調整後経常利益 2022年3月期中間期 600百万円
 2021年3月期中間期 一百万円
 調整後中間純利益 2022年3月期中間期 403百万円
 2021年3月期中間期 一百万円
 調整後1株当たり中間純利益 2022年3月期中間期 37円31銭
 2021年3月期中間期 一円一銭
 潜在株式調整後
 調整後1株当たり中間純利益 2022年3月期中間期 36円80銭
 2021年3月期中間期 一円一銭

(注) 当社は、2020年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同中間期実績はありません。

②初年度収支残方式による連結経営成績（累計）（J-GAAP） (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	13,702	—	129	—	64	—
2021年3月期中間期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 28百万円 (—%) 2021年3月期中間期 一百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	5.96	5.88
2021年3月期中間期	—	—

(注) 当社は、2020年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同中間期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	19,166	5,025	26.2
2021年3月期	17,408	4,992	28.7

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 5,025百万円 2021年3月期 4,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は2020年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期第2四半期末までの実績はありません。

3. 2022年3月期の未経過保険料方式による連結業績予想 (Non-GAAP) (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,600	25.0	0	—	△50	—	△4.63

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) 調整後経常利益 2022年3月期 880百万円(△21.4%)

調整後当期純利益 2022年3月期 580百万円(—%)

なお、以上の状況に加え、当社グループの重要な業績評価指標として、LTV(Life Time Value)等の状況を決算補足説明資料に開示しておりますので、あわせてご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期中間期	10,824,773株	2021年3月期	10,811,773株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	42株	2021年3月期	42株
③ 期中平均株式数（中間期）	2022年3月期中間期	10,818,660株	2021年3月期中間期	一株

(注) 当社は、2020年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同中間期実績はありません。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(業績の適切な利用に関する説明)

当社グループの中核子会社としてアイペット損害保険株式会社（以下、「アイペット損保」といいます。）を有しておりますが、損害保険会社は、保険業法施行規則第70条第1項第1号に基づき、未経過保険料残高と初年度収支残高の大きい方を責任準備金として負債計上し、当中間会計期間末の残高と前事業年度の残高の差分を繰入額として当中間会計期間に費用計上します。

当社グループの中核子会社であるアイペット損保では、初年度収支残高が未経過保険料残高を上回って推移しており、現状、財務会計上は初年度収支残高によっておりますが、当社グループは社内管理用の指標として未経過保険料方式による損益を重要視しております。理由としまして、未経過保険料方式により算定された利益は、発生主義による利益と同額となるため、期間比較が可能となり当社グループの経営実態を適切に反映していると考えております。一方で、初年度収支残高方式は、収支相等の原則に立脚しており、当年度に係る保険料から保険金、事業費を差し引いた残額が、翌年度以降の保険金支払い等の原資になるという考え方であり、初年度収支残高方式により算出された利益は、発生主義による利益とならないことから期間比較が出来ないと考えております。また、上場企業のうち、初年度収支残高方式に基づく損害保険会社が存在しないため、競合他社との比較の観点からも、投資家が当社グループの業績を評価する上で有用な情報として未経過保険料方式に基づき業績予想の開示を行っております。なお、これらの数値は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューの対象とはなっておりません。

また、異常危険準備金は、異常災害による損害の填補に備えるため、収入保険料の一定割合を毎期積み立てる責任準備金の一種であり、大蔵省告示第232号第2条の別表に記載されている損害率を超える場合に、その損害率を超える部分に相当する金額を取崩すこととされています。アイペット損保は損害率が基準よりも低いいため、収入保険料に3.2%を乗じた金額を毎期積み立てております。

当社グループにおける未経過保険料方式に異常危険準備金を加味した調整後経常利益及び調整後当期（四半期又は中間）純利益は、競合他社の同指標あるいは類似の指標と算定方法が近似するものであり、比較可能性を高めるものであります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、決算発表後速やかにTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、2020年10月1日に単独株式移転によりアイペット損保の完全親会社として設立されましたので、前年同期と比較を行っている項目については、アイペット損保の2021年3月期中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）と比較しております。

当社は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準に基づく指標（以下「J-GAAP指標」といいます。）の双方によって、経営成績を開示しております。両者の差異は、責任準備金の計算方法によるもので、Non-GAAP指標は未経過保険料方式、J-GAAP指標は初年度収支残方式にそれぞれ基づいております。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

①当中間連結会計期間の経営成績（Non-GAAPベース）

（単位：百万円）

決算年月	2021年3月期 中間期	2022年3月期 中間期	増減金額	増減率
経常収益	10,744	13,702	2,958	+27.5%
未経過保険料方式による経常利益	137	179	41	+29.9%
未経過保険料方式による中間純利益	79	100	21	+26.9%
調整後経常利益	477	600	122	+25.8%
調整後中間純利益	323	403	80	+24.8%

2020年1月以降に顕在化した新型コロナウイルス感染拡大に伴い、世界経済が減速し、景気の先行きは不透明な状況となっており、当社グループの業績予想でも、新型コロナウイルス感染拡大の影響を一定考慮しておりますが、現時点で当社グループの業績に対して大きな影響を与えるような状況は生じておりません。

当社グループは、2021年度を初年度とした2023年度までの3年間を対象とする中期経営計画を2021年5月に策定し、ペット保険事業の基盤の強化、グループシナジーの創出、ESG経営の推進のための各種施策に取り組んでおります。

このような中、当中間連結会計期間においては、アイペット損保の新規契約件数は旺盛なペット需要を背景にペットショップチャネル・インターネットチャネルともに順調に推移しました。また、継続率については、2021年5月に行った商品改定に伴う一時的な低下はあるものの、88.7%と高水準を維持しております。

そのほか、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めているペッツオーライ株式会社では、ユーザー登録者数が前連結会計年度末より約55%増加し、事業規模は順調に拡大しております。

これらの結果、アイペット損保の保有契約件数は678,532件（前連結会計年度末より56,463件増加・同9.1%増）となり、当中間連結会計期間における当社グループの経常収益は13,702百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

当社グループの経常費用は、保険契約の伸展に伴う諸手数料及び集金費や新規契約獲得に係る事業費の増加、並びに保険金支払請求頻度の高まり等に伴う正味支払保険金や損害調査費の増加により13,523百万円（同27.5%増）となりました。この結果、経常利益は179百万円（同29.9%増）となり、中間純利益は100百万円（同26.9%増）となりました。

調整後利益は異常危険準備金の影響を除いて算定され、この結果、調整後経常利益は600百万円（同25.8%増）、調整後中間純利益は403百万円（同24.8%増）となりました。

経営成績の分析は以下のとおりであります。

ア. 経常収益

経常収益は、主として保険引受収益及び資産運用収益から構成されます。

(単位：百万円)

	2021年3月期 中間期	2022年3月期 中間期	増減金額	増減率
保険引受収益	10,580	13,132	2,552	+24.1%
資産運用収益	142	270	128	+90.5%

(保険引受収益)

保険引受収益は直近1年間に獲得した新規契約と前中間会計期間の末日以前に獲得した継続契約から構成されます。全チャンネルを合計した新規契約件数は、前年同期を上回る結果となりました。継続率については、2021年5月に行った商品改定に伴う一時的な低下はあるものの、88.7%と高水準を維持しております。これらの結果、保有契約件数は順調に増加し、当中間連結会計期間末の保有契約件数は678,532件となりました。

(資産運用収益)

中長期的に安定した資産運用収益の獲得を目的として、市場リスクの低い債券・投資信託を中心に積上げた運用資産により、利息及び配当金収入等による資産運用収益は270百万円（同90.5%増）となりました。今後も当社の負債特性を踏まえて、運用資産の構成比を見直すことでリスクコントロールを適切に行いながら、運用資産の拡大を図り収益性の向上を目指してまいります。

イ. 経常費用

経常費用は、主として発生損害額、事業費から構成されます。

(単位：百万円)

	2021年3月期 中間期	2022年3月期 中間期	増減金額	増減率
発生損害額	5,301	6,653	1,351	+25.5%
事業費	4,383	5,338	954	+21.8%

発生損害額＝正味支払保険金＋支払備金繰入額＋損害調査費

事業費＝アイペット損保の営業費及び一般管理費＋諸手数料及び集金費

(発生損害額)

保有契約件数の増加に伴う保険金請求件数の増加等により、発生損害額は6,653百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

E/I損害率（注1）は、保険金請求件数及び保険金請求単価の上昇による保険金支払額の増加により、前年同期より1.0pt上昇し、53.7%となりました。発生損害額は保険契約に加入しているペットの年齢上昇、ペット医療高度化に伴う診療費の値上がり等により、損害率は今後も緩やかな上昇が継続すると考えております。

(事業費)

保険事業の拡大により人件費や業務委託費、代理店に支払う手数料が増加し、事業費は5,338百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

既経過保険料ベース事業費率（注2）は、前年同期より0.5pt改善し、43.1%となりました。

上記の結果、E/I損害率と既経過保険料ベース事業費率を合計したコンバインド・レシオ（注3）は、前年同期より0.5pt上昇し、96.8%となりました。事務、システムの改善(DXの推進等)により業務効率を高め、E/I損害率の上昇を吸収できるように既経過保険料ベース事業費率を低減させ、長期的にはコンバインド・レシオが低下するように努力してまいります。

	2021年3月期 中間期	2022年3月期 中間期	増減pt
E/I損害率	52.7%	53.7%	+1.0
既経過保険料ベース事業費率	43.6%	43.1%	△0.5
コンバインド・レシオ	96.3%	96.8%	+0.5

- (注) 1. E/I損害率：発生損害額により算定した損害率
 （正味支払保険金＋支払備金増減額＋損害調査費）÷既経過保険料にて算出
 2. 既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの事業費率
 事業費÷既経過保険料にて算出
 3. コンバインド・レシオ
 E/I損害率＋既経過保険料ベース事業費率にて算出

②Non-GAAP指標からJ-GAAP指標への調整

未経過保険料方式による経常利益（Non-GAAP）から初年度収支残方式による経常利益（J-GAAP）への調整は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

決算年月	2021年3月期 中間期	2022年3月期 中間期
未経過保険料方式による経常利益（Non-GAAP）	137	179
未経過保険料方式による普通責任準備金繰入額（イ）	518	747
初年度収支残方式による普通責任準備金繰入額（ロ）	457	797
差額（イ－ロ）	60	△50
初年度収支残方式による経常利益（J-GAAP）	198	129

また、未経過保険料方式による経常利益（Non-GAAP）から調整後経常利益（Non-GAAP）への調整は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

決算年月	2021年3月期 中間期	2022年3月期 中間期
未経過保険料方式による経常利益（Non-GAAP）	137	179
異常危険準備金影響額	339	421
調整後経常利益（Non-GAAP）	477	600

さらに、未経過保険料方式による中間純利益（Non-GAAP）から調整後中間純利益（Non-GAAP）への調整は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

決算年月	2021年3月期 中間期	2022年3月期 中間期
未経過保険料方式による中間純利益（Non-GAAP）	79	100
異常危険準備金影響額	244	303
調整後中間純利益（Non-GAAP）	323	403

なお、未経過保険料方式、初年度収支残方式による普通責任準備金残高及び異常危険準備金残高及び増減額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

決算年月	2021年3月期末	2022年3月期 中間期末	増減金額
未経過保険料方式による普通責任準備金残高（Non-GAAP）	5,579	6,327	747
初年度収支残方式による普通責任準備金残高（J-GAAP）	5,964	6,762	797
異常危険準備金残高	3,521	3,942	421

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,758百万円増加し、19,166百万円となりました。その主な要因は、現金及び預貯金6,312百万円の増加、運用資産の売却実行による有価証券5,348百万円の減少、有形固定資産236百万円の増加、その他資産540百万円の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,725百万円増加し、14,140百万円となりました。その主な要因は、保有契約数の増加に伴う保険契約準備金1,447百万円の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、5,025百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金64百万円の増加、その他有価証券評価差額金36百万円の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末におけるアイペット損保の単体ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末に比べ7.1pt減少し、253.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,288百万円の収入（前年同期比604百万円の収入の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益127百万円の計上、保険事業の拡大に伴う責任準備金の増加1,218百万円、法人税等の支払154百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,024百万円の収入（前年同期比4,964百万円の収入の増加）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出100百万円、有価証券の売却・償還による収入5,417百万円、有形固定資産の取得による支出318百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出（前年同期比1百万円の支出の減少）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入4百万円、リース債務の返済による支出4百万円によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6,312百万円増加し、7,961百万円となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年5月14日に「2021年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,649	7,961
有価証券	8,421	3,072
貸付金	116	68
有形固定資産	599	836
土地	202	202
建物	75	491
建設仮勘定	168	7
その他の有形固定資産	152	134
無形固定資産	1,410	1,412
ソフトウェア	1,034	921
のれん	375	490
その他の無形固定資産	0	0
その他資産	3,457	3,997
未収保険料	1,469	1,698
未収金	1,250	1,391
未収収益	10	8
預託金	259	257
仮払金	230	365
その他の資産	237	275
繰延税金資産	1,754	1,817
貸倒引当金	△0	△0
資産の部合計	17,408	19,166
負債の部		
保険契約準備金	11,287	12,734
支払備金	1,801	2,029
責任準備金	9,485	10,704
その他負債	947	1,217
未払法人税等	191	87
預り金	21	26
未払金	657	706
仮受金	1	8
リース債務	51	47
その他の負債	24	340
賞与引当金	151	157
株主優待引当金	6	6
特別法上の準備金	23	25
価格変動準備金	23	25
負債の部合計	12,415	14,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	102	104
資本剰余金	7,854	7,856
利益剰余金	△3,051	△2,987
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,904	4,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	51
その他の包括利益累計額合計	88	51
純資産の部合計	4,992	5,025
負債及び純資産の部合計	17,408	19,166

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
経常収益	13,702
保険引受収益	13,132
正味収入保険料	13,132
資産運用収益	270
利息及び配当金収入	174
有価証券売却益	95
その他経常収益	299
経常費用	13,573
保険引受費用	9,968
正味支払保険金	5,958
損害調査費	465
諸手数料及び集金費	2,096
支払備金繰入額	228
責任準備金繰入額	1,218
資産運用費用	61
有価証券売却損	61
営業費及び一般管理費	3,543
その他経常費用	0
支払利息	0
貸倒引当金繰入額	0
その他の経常費用	0
経常利益	129
特別損失	1
特別法上の準備金繰入額	1
価格変動準備金繰入額	1
税金等調整前中間純利益	127
法人税及び住民税等	21
法人税等調整額	40
法人税等合計	62
中間純利益	64
非支配株主に帰属する中間純利益	—
親会社株主に帰属する中間純利益	64

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	64
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△36
その他の包括利益合計	△36
中間包括利益	28
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	28
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	102	7,854	△3,051	△0	4,904	88	88	4,992
当中間期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	2	2			4			4
親会社株主に帰属する中間純利益			64		64			64
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						△36	△36	△36
当中間期変動額合計	2	2	64	—	68	△36	△36	32
当中間期末残高	104	7,856	△2,987	△0	4,973	51	51	5,025

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	127
減価償却費	152
のれん償却額	30
支払備金の増減額 (△は減少)	228
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	0
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1
利息及び配当金収入	△174
有価証券関係損益 (△は益)	△34
支払利息	0
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△468
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	177
小計	1,267
利息及び配当金の受取額	176
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△154
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△100
有価証券の売却・償還による収入	5,417
貸付けによる支出	△5
貸付金の回収による収入	54
資産運用活動計	5,364
営業活動及び資産運用活動計	6,653
有形固定資産の取得による支出	△318
無形固定資産の取得による支出	△17
預託金の差入による支出	△5
預託金の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4
リース債務の返済による支出	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,312
現金及び現金同等物の期首残高	1,649
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,961

（5）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準等の適用による、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（重要な後発事象）

（資金の借入）

当社は、2021年9月22日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるアイペット損害保険株式会社における当面の資本十分性を維持することを目的として、株式会社三井住友銀行と金銭消費貸借契約を下記のとおり締結し、2021年10月27日付で借入を実行いたしました。

- (1) 借入先の名称：株式会社三井住友銀行
- (2) 借入額：1,000百万円
- (3) 借入期間：5年
- (4) 借入金利：市場金利等を勘案して決定しております。
- (5) 担保等の有無：無担保・無保証